

議案第 1 号

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部改正について

令和 3 年 3 月 3 日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

- (1) 会計年度任用職員の特別休暇について、所要の改正をすること。
- (2) 第 1 号会計年度任用職員の特地勤務手当及びへき地手当に相当する報酬に係る規定について、所要の整備をすること。

第 2 規則案の内容

- (1) 特別休暇のうち、予防接種又は健康診断のために勤務しないことがやむを得ないと認められる期間については、有給とすること。（第26条関係）
- (2) 第 1 号会計年度任用職員の特地勤務手当及びへき地手当に相当する報酬の算定について、所要の整備をすること。（第 6 条及び第 8 条関係）

第 3 施行期日（附則関係）

公布の日から施行すること。

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年3月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則

会計年度任用職員の給与等に関する規則（令和元年岩手県人事委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(特地勤務手当に相当する報酬)</p> <p>第6条 [略]</p> <p>2 前項の<u>場合</u>において、月額基本報酬又は日額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員の<u>特地勤務手当に相当する報酬については</u>、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 月額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員 前項の規定により算定して得られる額を162.75で除して得た額に特地勤務公署において勤務する時間数を乗じて得た額</p> <p>(2) [略]</p> <p>(へき地手当に相当する報酬)</p> <p>第8条 [略]</p> <p>2 前項の<u>場合</u>において、月額基本報酬又は日額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員の<u>へき地手当に相当する報酬については</u>、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 月額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員 前項の規定により得られる額を162.75で除して得た額にへき地学校等において勤務する時間数を乗じて得た額</p> <p>(2) [略]</p> <p>(特別休暇)</p> <p>第26条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 特別休暇（勤務時間等規則第12条第3号から第5号まで、第7号、第11号から第13号まで、第16号、第18号、第19号及び第21号に規定するものに限る。）については、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの報酬額又は給与額を減額する。</p>	<p>(特地勤務手当に相当する報酬)</p> <p>第6条 [略]</p> <p>2 前項の<u>特地勤務手当に相当する報酬の額について</u>、<u>第1号会計年度任用職員（月額基本報酬又は日額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員に限る。）の勤務条件の特殊性により前項の規定により難いときは、同項の規定にかかわらず</u>、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 月額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員 前項の規定により算定して得られる額を<u>当該第1号会計年度任用職員の1月当たりの平均勤務時間数</u>で除して得た額に特地勤務公署において勤務する時間数を乗じて得た額</p> <p>(2) [略]</p> <p>(へき地手当に相当する報酬)</p> <p>第8条 [略]</p> <p>2 前項の<u>へき地手当に相当する報酬の額について</u>、<u>第1号会計年度任用職員（月額基本報酬又は日額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員に限る。）の勤務条件の特殊性により前項の規定により難いときは、同項の規定にかかわらず</u>、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 月額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員 前項の規定により得られる額を<u>当該第1号会計年度任用職員の1月当たりの平均勤務時間数</u>で除して得た額にへき地学校等において勤務する時間数を乗じて得た額</p> <p>(2) [略]</p> <p>(特別休暇)</p> <p>第26条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 特別休暇（勤務時間等規則第12条第4号、第5号、第7号、第11号から第13号まで、第16号、第18号、第19号及び第21号に規定するものに限る。）については、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの報酬額又は給与額を減額する。</p>

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部改正について

R 3. 3. 3 職員課審査・給与担当

1 趣旨

- 人事課から、会計年度任用職員の特別休暇に関し、一部を有給休暇とするよう協議があったことから、対応について検討しようとするもの。
- 会計年度任用職員の特地勤務手当及びへき地手当に相当する報酬額の算出について、所要の整備をしようとするもの。

2 特別休暇の概要

現行制度

会計年度任用職員の特別休暇については、県の常勤職員との均衡を図ることを重視し、以下のとおり、規定されており、休暇の種類に応じて、有給・無給が区別されている。

会計年度任用職員の給与等に関する規則（令和元年人事委員会規則第9号）

（特別休暇）

第26条 特別休暇（職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成6年岩手県人事委員会規則第30号。以下「勤務時間等規則」という。）第12条第1号、第2号、第4号、第6号、第8号から第13号まで、第17号、第20号及び第24号から第26号までに規定するものに限る。）は、勤務時間等条例適用職員の例による。この場合において、勤務時間等規則第12条第6号、第20号及び第24号中「範囲内の期間」とあるのは「範囲内で任命権者等が定める期間」と、同条第8号中「人事委員会」とあるのは「任命権者等」と読み替えるものとする。

2 特別休暇（勤務時間等規則第12条第3号、第5号、第7号、第14号から第16号まで、第18号、第19号、第21号及び第22号に規定するものについて、任命権者等が定める会計年度任用職員が取得する場合に限る。）は、勤務時間等条例適用職員の例による。この場合において、勤務時間等規則第12条第5号、第7号、第14号、第15号、第18号、第19号及び第22号中「範囲内の期間」とあるのは「範囲内で任命権者等が定める期間」と、同条第5号、第14号及び第15号中「一の年」とあるのは「一の会計年度」と読み替えるものとする。

3 特別休暇（勤務時間等規則第12条第3号から第5号まで、第7号、第11号から第13号まで、第16号、第18号、第19号及び第21号に規定するものに限る。）については、その勤務しない1時間につき、勤務1時間当たりの報酬額又は給与額を減額する。

【常勤職員の特別休暇制度】※全て有給

特別休暇の種類	特別休暇の期間
公民権行使	必要と認められる期間
裁判員等出頭	必要と認められる期間
健康診断等 【勤務時間等規則第12条第3号】	必要と認められる期間
...	...
通勤困難（災害）	必要と認められる期間

【会計年度任用職員の特別休暇】

特別休暇の種類	有給・無給の別	特別休暇の期間
公民権行使	有給	必要と認められる期間
裁判員等出頭	有給	必要と認められる期間
健康診断等	無給	必要と認められる期間
...
通勤困難（災害）	有給	必要と認められる期間

【参考】

- ・ 制度設計時に特別休暇の種類及び有給・無給の別は、会計年度任用職員に馴染まないと考えられたものを除き、県の非常勤職員（当時）に適用される規定に合わせることにしたものの。
- ・ 国の非常勤職員に認められている特別休暇に準拠し、休暇の種類、有給・無給の別、休暇の期間を定めている団体が多数であること。

3 人事課の協議内容

健康診断等について、以下のとおり、必要な期間を有給とすること。

【対象事由等】

- ・ 対象事由 健康診断等（職員が予防接種又は健康診断を受ける場合）
- ・ 対象者 会計年度任用職員全員
- ・ 対象期間 必要な期間

【理由】

公務に従事するに当たって必要となる予防接種及び健康診断であり、使用者責任の観点から、任用形態別に差異を設けることなく、常勤職員と同様の取扱いとすることが適当であるため。

※ 岩手県内では令和3年3月から、医療従事者等から順次新型コロナウイルスのワクチン接種が始まるとされており、該当する任期の定めのない職員とともに、会計年度任用職員についても特別休暇の対象としたいこと。

4 改正案①

人事課の協議内容のとおり、健康診断等について、必要な期間を有給とする。

【理由】

- ・ 常勤職員については、予防接種又は健康診断のために必要と認められる期間について、有給の特別休暇としており、均衡を図ることが適当であること。
- ・ 保健所に勤務する職員を中心に、職務上予防接種を受けることが必要となる場面が今後出てくることから、改正の必要性が認められること。

5 特勤手当及びへき地手当に相当する報酬額の算出について

- 会計年度任用職員の特勤手当及びへき地手当に相当する報酬額（月額基本報酬又は日額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員（※）が該当）は、会計年度任用職員の給与等に関する規則（以下「規則」という。）第6条第2項及び第8条第2項の規定に基づき、以下の方法により算出することとしている。

	会計年度任用職員 (月額基本報酬又は日額基本報酬を受ける者)
特勤手当 (へき地手当) に相当する報酬	$\frac{\text{月額(又は日額)基本報酬の額} \times \text{級地に基づく支給割合}}{162.75\text{h(又は}7.75\text{h)} \text{【1月(又は1日)の勤務時間】}} \times \text{特勤公署(へき地学校等)における勤務時間}$
考え方	<p>特勤公署（へき地学校等）における勤務時間数に1時間当たりの報酬額（特勤公署又はへき地学校等での勤務に係る手当に相当する報酬を含む）を掛け合わせることで1時間当たりの特勤公署（へき地学校等）における報酬額を算出しようとしたもの。</p>

※ 地方公務員法第22条の2第1項第1号「一会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤の職（中略）、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間であるもの」に該当する会計年度任用職員

6 改正案②

会計年度任用職員の特勤手当及びへき地手当に相当する報酬額を以下の方法により算出することとする。

	会計年度任用職員 (月額基本報酬又は日額基本報酬を受ける者)
特勤手当 (へき地手当) に相当する報酬	$\frac{\text{月額(又は日額)基本報酬の額} \times \text{級地に基づく支給割合}}{\text{会計年度任用職員の勤務時間数}} \times \text{特勤公署(へき地学校等)における勤務時間}$

【理由】

- ・ 当初、規則第6条第2項及び第8条第2項は、複数の公署（学校）を兼ねる職員を想定し、特勤公署（へき地学校等）に勤務する時に限り、特勤（へき地）手当相当報酬を支給すべきとの考え方から規定したもの。
 - ・ しかしながら、月額基本報酬を受ける者は、1月の勤務時間が162.75時間に満たない（※）ため、現行規定では、当初の考え方に基づく適正な報酬額を算出することができないもの。
- ※ 週30時間勤務職員（月額基本報酬を受ける第1号会計年度任用職員の基本勤務形態）の場合、標準的な1月当たり勤務時間は120時間となり、162.75時間に満たない。

7 施行日

公布の日から施行する。

(参考)

○職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成6年人事委員会規則第30号）

（特別休暇）

第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。

（1） [略]

（2） [略]

（3） 職員が予防接種又は健康診断を受ける場合（法令又は任命権者の定めるところによる場合に限る。）で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき 必要と認められる期間